

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県近江八幡市土田町1379番地
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
近江八幡市立総合医療センター
近江八幡市病院事業管理者 宮下 浩明
第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	近江八幡市立総合医療センター 近江八幡市病院事業管理者 宮下 浩明
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県近江八幡市土田町1379番地

1 事業者の概要

事業所の名称	近江八幡市立総合医療センター					
事業所の所在地	事業所の所在地 滋賀県近江八幡市土田町1379番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	8	3	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 一般病院
事業の概要	病院					
従業員の数	881	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	4	台
	コンプレッサ	2	台	空気調和設備	167	台
				照明設備	9439	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

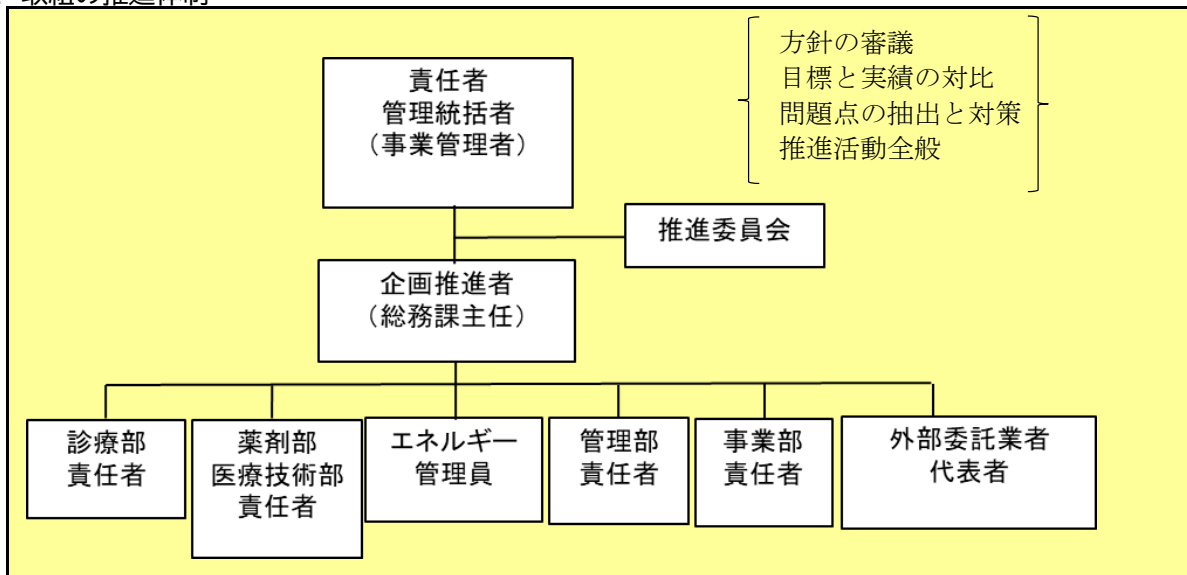
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

- ①二酸化炭素排出削減目標を達成するため、全職員が共通の認識を持って省エネルギーの取組を継続して実施するとともに、エネルギーを消費する施設や設備機器の更新の際には、二酸化炭素の排出量が削減出来る取組を目指す。(市の方針)
- ②病院事業の遂行にあたっては、患者や市民との協働により、患者(市民)サービスの低下をさせない程度に節電等の二酸化炭素排出量削減に努めていく。
- ③施設や設備機器の更新時における省エネ型の施設及び設備機器の導入に努めていく。
- ④当病院の省エネ活動等の取組みが患者の各家庭や職場等での取組みに波及することを期待した展開を図っていく。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 外灯照明をタイマー制御からデイライト制御に変更
- 共用部の照明器具点灯箇所変更及び間引き
- コインランドリー及びEVホールに自動点滅器設置
- 外来部門(一部)の換気設備 夜間及び土、日、祝日の運転停止
- 冷水及び温水二次ポンプ運転台数制限
- 夏季・中間期、LPガス気化器に使用する温水ボイラー及び循環ポンプ停止
- 吸収式冷温水発生機の冷水及び温水設定温度を季節ごとに変更
- 蒸気滅菌器未使用時における蒸気バルブ閉止
- 休日・夜間の客用エレベータ1台停止
- 自動販売機の照明OFF
- ウォシュレット温水及び便座ヒーターを冬季以外停止あるいは低温に設定
- バックヤード・関係者エリアを中心に冷暖房機器の設定温度を規制
- 機械室給排気ファン運転時間変更
- 蒸気配管保温強化
- 外灯照明水銀灯LED化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	駐車場ボール灯LED化 ※前回計画から一部残っているものを対象	2022年～2026年	2024年度予算化計画中
2	設備導入	エントランスホールマルチハロゲン灯LED化	2022年～2026年	2024年度予算化計画中
3	運用改善	共用部照明間引き【年間1.48t-CO ₂ を削減】	2022年～2026年	人感センサーも加え、必要ない時間帯の節電も実施
4	運用改善	倉庫及び機械室の給排気ファン運転時間見直し【年間5.03t-CO ₂ を削減】	2022年～2026年	継続中
5	運用改善	蒸気滅菌器未使用時における主蒸気バルブの閉止	2022年～2026年	継続中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
原単位 = 「温室効果ガス排出量 / 建物延床面積」 5年平均で1%削減	2023年度はナースコールシステム及び消防設備更新のために上記取組への予算の確保が出来なかったが、2024年度予算化を目標とし、準備中。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	()年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,627	2,604				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,365	3,821	0	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,365	3,821				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電により発電した電気をすべて当医療センターで使用する。	2022年~2026年	継続中
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光発電により発電した電気をすべて当医療センターで使用する。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	21 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(2022)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	22,645	23,591			
上記のうち自家消費量	kWh	22645	23,591			

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
			(2022)年	()年	()年	()年	()年	
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	4,365	3,821					
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.351	0.311					
特記事項								

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
			()年	()年	()年	()年	()年	
グリーン証書の購 入	t-CO ₂							
クレジットの購入	t-CO ₂							
特記事項								

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	自転車利用	従業員向けの駐輪場を開業時より利用している	2022年～2026年	継続中
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				(2022)年	()年	()年	()年	()年
	保有車輛の数	台	5	5				
	上記のうち 次世代自動車の数	台	1	1				
特記事項		2023年度中にエコカー1台追加保有予定						

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	その他	コピーやプリンタ印刷等における紙の有効利用を実施し、紙の無駄遣いや廃棄量を少なくする取組を行う。例えば、紙の両面印刷による紙資源の消費削減やメール媒体による連絡方法の改善等を実施する。	2022年 ～2026 年	継続中
2				
3				
4				
5				